



ジョン万のふるさと土佐清水

たしみず 市議会だより



第121号

2022年5月1日



撮影時のみマスクを外しています

1月・2月・3月会議

○1月・2月・3月会議の概要	2
○議案等の議決結果	3
○一般質問(要旨)	4
○委員会の審査内容(抜粋)	13
○委員会の活動報告	19
○議長の活動報告	21
○議会日誌	22

放課後子ども教室
一年生の皆さん



Tosashimizu Geopark
土佐清水ジオパーク



「ロシアによるウクライナ侵略を

非難する決議」を全会一致で可決!!

1月会議の概要

1月会議は、1月24日に開会し、令和4年土佐清水市議会定例会の会期を9月6日までの226日間とすることを決定しました。

市長から、議案1件が提出され、所管の委員会に付託し、審査を経た後、審査結果報告が行われ、採決の結果、全会一致により可決しました。

また、12月会議で付託された継続審査となっていた請願についても審査結果報告が行われ、採決の結果、全会一致により趣旨採択と決定し、散会しました。

2月会議の概要

2月会議は、2月15日に再開し、審議期間を1日間と決定し、市長から議案1件が提出されました。

議案については、所管の委員会に付託し、審査を経た後、審査結果報告が行われ、採決の結果、全会一致により原案のとおり可決し、散会しました。

3月会議の概要

3月会議は、3月7日に再開し、審議期間を3月7日から3月25日までの19日間と決定し、市長から報告2件、議案26件が提出されました。また、市議会議案第1号「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を全会一致で可決しました。

一般質問は、3月14日から16日までの3日間行われ、高齢者対策、燃油高騰対策事業、特別障害者手当、林業、マイナンバーカード、とさしみず地域電子通貨めじか、不適正な温度管理のワクチン接種、介護人材確保、本市の移住支援についてなど、9人の議員が質問戦を展開しました。

また、16日の一般質問終了後には、市長から報告2件、議案4件が追加提出されました。最終日には、市長から議案2件が追加提出され、所管の委員会に付託いたしました。追加議案の委員会審議の後、3月会議で付託された議案について、各常任委員会委員長から審査結果の報告を行いました。

い、議案第8号について前田晃議員、岡本詠議員から修正動議が提出されました。

修正動議に対する反対討論を、武政健三議員及び作田喜秋議員が、賛成討論を岡本詠議員が行い、採決の結果、議案第8号については賛成多数により、その他の議案については、全会一致により、それぞれ原案のとおり可決いたしました。

また、市長から、同意案2件が提出され、採決の結果、全会一致によりそれぞれ同意いたしました。

さらに、市議会議案2件が提出され、採決の結果、全会一致によりそれぞれ可決し、散会いたしました。

人事案件

● 監査委員

○横山 周次 氏
(下ノ加江)新任

● 固定資産評価審査

委員会委員
○西村 和興 氏
(以布利)再任

議案等の議決結果

議会	番号	件名	議決結果
1月会議	議案第1号	令和3年度土佐清水市一般会計補正予算(第9号)について	可決
	請願第1号	「土佐清水市共同加工施設等建設工事に係る住環境の悪化」に関する件	趣旨採択
	請願第2号	「土佐清水市道大碓中山本谷線と浦尻16番1等の土地との道路境界」に関する件	趣旨採択
2月会議	議案第2号	工事請負契約金額の変更について	可決
3月会議	報告第1号	専決処分した事件の報告について(訴えの提起について)	-
	報告第2号	専決処分した事件の報告について(土佐清水市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について)	-
	報告第3号	専決処分した事件の報告について(訴えの提起について)	-
	報告第4号	専決処分した事件の報告について(訴えの提起について)	-
	議案第3号	令和3年度土佐清水市一般会計補正予算(第10号)について	可決
	議案第4号	令和3年度土佐清水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
	議案第5号	令和3年度土佐清水市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
	議案第6号	令和3年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第7号	令和3年度土佐清水市水道事業会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第8号	令和4年度土佐清水市一般会計予算について	可決
	議案第9号	令和4年度土佐清水市国民健康保険事業特別会計予算について	可決
	議案第10号	令和4年度土佐清水市介護保険特別会計予算について	可決
	議案第11号	令和4年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
	議案第12号	令和4年度土佐清水市再生可能エネルギー事業特別会計予算について	可決
	議案第13号	令和4年度土佐清水市特別養護老人ホームしおさい特別会計予算について	可決
	議案第14号	令和4年度土佐清水市水道事業会計予算について	可決
	議案第15号	押印の見直しに係る関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
	議案第16号	土佐清水市都市公園条例及び土佐清水市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第17号	土佐清水市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第18号	土佐清水市営住宅駐車場管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第19号	土佐清水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第20号	土佐清水市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第21号	土佐清水市水産業施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第22号	海ギャラテラスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第23号	権利の放棄について	可決
	議案第24号	権利の放棄について	可決
	議案第25号	海ギャラテラスの指定管理者の指定について	可決
	議案第26号	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更について	可決
	議案第27号	高知県市町村総合事務組合から津野山広域事務組合が脱退することに伴う財産処分について	可決
	議案第28号	高知県市町村総合事務組合から幡多中央環境施設組合が脱退することに伴う財産処分について	可決
	議案第29号	土佐清水市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第30号	土佐清水市議会議員に対する期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第31号	土佐清水市長等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第32号	土佐清水市有料水道設備の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第33号	令和3年度土佐清水市一般会計補正予算(第11号)について	可決
	議案第34号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	同意案第1号	土佐清水市監査委員の選任について	同意
	同意案第2号	土佐清水市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意
	市議会議案第1号	「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」について	可決
	市議会議案第2号	土佐清水市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決
	市議会議案第3号	土佐清水市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	動議	議案第8号「令和4年度土佐清水市一般会計予算について」に対する修正案	否決

賛否の分かれた議案

番号	件名	谷口	弘田	武政	山崎	吉村	作田	岡本	甲藤	細川	前田	浅尾	永野	議決結果
		佳保	条	健三	誠一	政朗	喜秋	詠	眞	博史	晃	公厚	裕夫	
議案第8号	令和4年度土佐清水市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	議長	可決 (賛9、反2)
動議	議案第8号「令和4年度土佐清水市一般会計予算について」に対する修正案	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	議長	否決 (賛2、反9)

一般質問

弘田 条

議員

1 高齢者対策に

ついて

(議員)
近年、認知症の方が増えてきているように思うが、市内の認知症の現状について。

(健康推進課長)

後期高齢者医療保険では、被保険者中、約6人に1人に認知症の病名がついている。

認知症で最も多いアルツハイマー型認知症を完全に治療する薬はなく、服薬により症状の進行を穏やかにすることで、日常生活を維持できるようにすることが一般的な治療となる。

特に夏場は脱水による影響が出る方が多いため、水分摂取量を増やすことで状態が改善する場合があります。

(議員)

これからの取り組みにつ

いて、予防や認知症になった場合の対処は。

(健康推進課長)

早期に適切な専門医療機関へ繋げ、治療を開始することが重要であり、正しい知識について、家族や地域の方が早期に気づけるように「認知症相談会」や「家族介護教室」、「認知症サポーター研修会」を継続して取り組む。



認知症サポーター講演

(議員)

交通手段について、グリーンハイツや戒町の住民も銀行や買い物、病院に行くのに不便を感じていると声を聞いている。

甲藤議員の文書質問では、「街バス」について、通院や買い物などの外出ニーズに対応するためのものであり、市民の移動手段確保という点から必要性は十分認識している。

現在も市街地にある交通事業者と「街バス」運行について協議をしているが、乗務員確保問題や「街バス」利用によるタクシーの利用離れの懸念から実現に至っていないとなっている。

地域での助け合いなどで解消できないか、他の市町村の事例など今後検討してほしい。

(健康推進課長)

宿毛市では、平田地区でスーパードが閉店したことで、週1回社会福祉法人がデイサービスで使用しない時間帯で、市街地へ「買い物支援バス」を無料で運行している。

企画財政課がいきいきサロンなどでアンケート調査を実施し、移動手段のニーズ把握を行っており、他の自治体の事例も参考にし、本市にできることはないか、検討する。



気になる用語

街バス… 交通事業者が赤字路線から撤退した後、高齢者や障害者、学生や児童などの交通弱者の交通手段が失われないう、市区町村等が費用を負担してバスを委託運行することがあり、一般的にコミュニティバスといわれる。郊外の住居地から市街地を結ぶ路線が主であるが、最近では市街地の中にある医療機関・金融機関・ショッピングセンター等を結び一直線から程遠い巡回型の経路設定や循環路線が多くみられる。

一般質問

山崎 誠一

議員



1 地域運動部活動 推進事業について

(議員)

教員の多忙化解消、働き方改革の一つとして、運動部の活動を外部指導者をお願いすることで、学校現場での負担軽減を図るなど、具体的な対策としての地域運動部活動推進事業を必要とする背景について問う。

(生涯学習課長)

長時間勤務の解消、指導経験の無い教師への負担軽減になるとの声もあり、指導等に意欲のある地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい持続的な部活動の実現と学校の働き方改革の両方を実現する。

(議員)

経験豊富な外部スポーツ指導者がいる総合型地域スポーツクラブスクラムへの

委託事業としているが、事業の概要を問う。

(生涯学習課長)

協議会を立ち上げ、部活動における受け皿の整備方針、指導者の質及び量の確保等、必要事項を検討する。意欲ある人材を地域スポーツ指導者に委嘱し、5月からの運営開始を目指す。

(議員)

持続可能な取り組みを新たに構築する必要があるが、部活動の種類によって、指導する競技数を増やす計画は無いのか。

また、この事業が一過性に終わる可能性は無いかを問う。

(生涯学習課長)

学校長の要望も聞きながら、より良い体制を構築していきたいと考えており、持続可能な運営体制を充実させ、一過性に終らせないように取り組む。



外部指導者

2 燃油高騰 対策事業について

(議員)

燃油価格が高騰し、漁業経営を困難にしている。

操業機会の増大を図り、漁業の衰退と所得の低下に歯止めをかける必要があるが、その対策として積み込んだ燃油量に対する補助額と対象者の漁業者は。

また、燃油の購入先について問う。

(農林水産課長)

軽油、A重油1リットル当たり3円の補助を行う。市内に水揚げを行う外来船も漁協からの要請で検討し、燃油購入先については、漁協も民間燃油販売業者も対象とする。

(議員)

3円の補助金を5円に増やせないか、予算がオー

バーした時の補正予算を組めないか等を問う。

(市長)

ガソリン税を一時的に引き下げるトリガー条項の解除の動きなど、国、県の対応を見ながら、市としても事業を効果的に実施し、当面は3円の補助を行い、特に地方創生臨時交付金の執行状況を見極めながら検討していきたい。



一般質問

前田 晃 議員

1 「特別障害者手当」について

（議員）

制度の周知を。
（福祉事務所長）

令和3年度の「特別障害者手当」支給数は？
（福祉事務所長）

13名（継続8名・新規6名・資格喪失1名）で、そのうち手帳を保有していない方は1名。

市ホームページを更新
（手帳の保有や介護認定は

必要ないことを追記）し、2月広報でも制度について掲載した。今後も関係機関との連携も併せ周知に努めた

2 イノシシの防護柵の整備について

（議員）

四万十市や三原村では国の補助制度で防護柵の整備をほぼ完了しているが、本市が進まない理由は？
（農林水産課長）

国の制度を活用した大規模な事業になると、設置や管理に必要な人員確保などが難しく合意形成が難しいことや費用対効果の検証を求められることなどによ



防護柵

り、国の制度が進まないと考える。
（議員）

地域づくりの視点で防護柵の整備を進めることが必要ではないか？
（農林水産課長）

鳥獣被害からの農地を守る観点と地域を守る観点を持つて要望に応えられるよう取り組んでいきたい。

3 「人権行政」(啓発活動) に関わって

（議員）

（議員）

昨年の人権啓発講演会（清水中総見）での講師の発言（「お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃん、おじさん、おばさんが差別しているから、土佐清水市に差別がある」等）は、生徒の家族や親戚が差別者であるかのような極めて不適切な発言であり、子どもたち

に部落問題について誤った認識を与えることになるのではないか？
（市長）

講師は、市民が差別している」と特定するのではなく、今も残る差別意識の存在を伝えるためにあえて身近な家族を例にして表現したのではないか。生徒の感想も差別やいじめをなくすための前向きなものが寄せ

られていると聞いており、子どもたちに間違った認識を与えるとは考えていない。
（議員）

市長が発言を問題視できないのは、「市民に差別意識がある」とする講師と同じ認識に立っているからだ。それは同和にこだわらない人が多数になっている市民意識調査の結果にも合わない認識だ。誤った現状認識を基にした同和啓発は、かえって部落問題へのこだわりを生み、解決を遅らせることになる。本市の同和啓発の在り方を根本から見直すべきだ。

気になる用語

特別障害者手当… 精神(知的を含む)又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給される手当。

一般質問

吉村 政朗

議員



1 幼稚園(認定こども園)・保育園について

(議員) 本市の園児数が激減している。現状を聞く。

(教育長)

これほどまでに園児数が急激に減少していくとは思っていなかった。保育園・小学校の適正規模へ向けて協議を始めている。

(議員)

幼稚園と保育園を両立することが本市の幼児教育の質の向上には必要不可欠だと思うが？

(教育長)

本市にも幼稚園は必要であると思う。幼児期から学校教育を行っていくことは、子どもたちの成長にも重要だ。行政としてできるフォローはしっかりと行い、必要な財政支援も



ファミサボ講習会

していききたいと考えている。

(議員)

保育園等のコロナ対策として、ファミリィサポートセンターと連携してはどうか？

(こども未来課長)

今まで協議をしたことはないが、保育園等が休園になった場合などを想定して協議したいと考えている。

2 林業について

(議員)

森林を守る担い手育成研修は大変好評だったが、各コースとも定員をオーバーしてしまい、受講できなかった人が多かった。来年度の実施予定を聞く。

(農林水産課長)

今年度は想定以上の応募があった。来年度の状況を見て研修日程を増やす等、事業の拡充や研修の外部委託化も検討したい。

(議員)

2024年度から森林環境譲与税は、森林環境税として住民税に年間1000円を上乗せして徴収されることになる。基金として積み立てることは、本来の主旨から外れることになると思うが見解を聞く。



担い手研修

(農林水産課長)

県から基金へ積み立てすることなく、積極的に取り組むよう通知があった。意向調査や担い手育成に力を入れていきたい。

3 高齢者介護問題

について

(議員)

第8期介護保険事業計画書によると、第1号被保険者の保険料の基準額が4850円と据え置きになっている。この事は高知県下11市の中でも一番低い保険料となっているが、その原因を聞く。

(健康推進課長)

基準額を据え置きすることができた理由として、全国に先がけて介護予防を開始した事などが考えられる。

(議員)

介護職の処遇改善の取り組みを聞く。

(健康推進課長)

処遇改善加算を取得する際のチェックやイメージアップのため、中学生や高校生を対象とした研修会を実施・予定している。

一般質問

細川 博史 議員



1 マイナンバー

カードについて

(議員)

行政手続きにおける特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律に基づき交付開始されたマイナンバー制度の概要について。

(市民課長)

マイナンバー制度は、国民の利便性を高め、行政の効率化、公平かつ公正な社会を実現する重要な社会基盤で、12桁の番号を付番する。

(議員)

マイナンバーカード取得率向上地域活性化事業で多くの市民がマイナンバーカードを取得し、めじかカードを使い、コロナ禍で停滞する市内経済の循環を図って頂きたい。

ではカード取得のメリットは。

(市民課長)

顔写真付き身分証明書、健康保険証やお薬手帳、新型コロナウイルス接種証明、コンビニで住民票等の各種証明書、オンラインの確定申告等に利用可能。マイナポイントがもらえる。

本市でめじかカードを活用し、50000円分のポイントを、新規 既交付者市民に給付し、地域経済活性化を図るなどのメリットがある。

(議員)

マイナンバーカードに搭載される情報の漏洩の危険性について、セキュリティ対策などの考えは。

(市民課長)

カードのICチップ内に公的個人認証の4桁の暗証番号が格納され税金、年金、健康情報等の個人情報はなく、高いレベルのセキュリティが確保される。

(議員)

移動手段のない高齢の方や障害のある方への申請と受け取りに対しての支援は必要かつ重要であると思うが、どのような支援策を考えるか。

(市民課長)

出張申請窓口利用や外出が無理と判断した時等は、可能な範囲で職員が出向いての支援も検討したい。

(議員)

マイナンバーカードを持つメリットが多く、利便性の高い社会生活の実現には必要になる。

今後計画されているサービス、市民の皆さんが、カードについて正しく理解し、正しく管理する必要があるが、今後の本市の交付率向上に向けた展開について。

(市民課長)

国の政策であり、取得の推進、普及を図ることも法律で定められた自治体の役割であり、本市としても積極的に推進していく。

マイナンバー



マイナンバーカード

一般質問

作田 喜秋

議員



1 めじかカードについて

(議員) それではお金に余裕がある人が、多くの利益を得ることにならないか。

(観光商工課長)

来年4月以降は、保有限度額の設定はしないが、1人1カ月にチャージできる額を10万円に制限する。

2 食品ロス削減に向けての取り組みについて

(議員) 家庭や飲食店における食品ロス削減について「飲食店で残さず食べる運動」や「持ち帰り運動」の展開など、市民、業者が一体となった取り組みを進めることが重要である。長野県松本市では、宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後30分と、終了前10分は自席で食事をすすめる「30・10運動」を進めているようだが、本市でもできるのではないか。

(副市長)

「30・10運動」は、いい取り組みだと思うので、まず庁内で行なわれる宴会で実施できるよう職員に呼びかけたい。

(議員)

災害備蓄食品は消費期限が近づいて来た物は、どのようにしているか、フードバンク等への寄付などを検討しては。

(観光商工課長) 3月末までは、保有できる限度額を10万5000円としていた。50万円の買物をする時、10万円をチャージし一度支払いを言うと、言う行為を5回その店で繰り返せば、総チャージ額に5%のポイントが付くことになっていた。



とさしみず地域電子通貨「めじか」

(教育長) 小中学校では、家庭科の学習で、食品ロスの問題も取上げている。また年に一度「給食ありがとう大作戦」を実施し、残食ゼロを目指す取り組みも行っている。

(議員)

食品ロスは令和元年度の推計で年間約570万トン、そのうち事業系食品ロスは309万トン、家庭系食品ロスは261万トンと推計されており、その削減が喫緊の課題である。

教育現場における取り組みについて学校給食や食育・環境教育などを通して、食品ロス削減のための啓発を進めるべきと思うが。

(副市長)

「30・10運動」は、いい取り組みだと思うので、まず庁内で行なわれる宴会で実施できるよう職員に呼びかけたい。

(議員)

災害備蓄食品は消費期限が近づいて来た物は、どのようにしているか、フードバンク等への寄付などを検討しては。



避難訓練での炊き出し

(副市長)

各地区の自主防災組織や学校に配布し、避難訓練等で有効活用している。フードバンク等への寄付については、市内の実態等調査し検討する。

一般質問

岡本

詠
議員



1 不適正な温度管理のワクチン接種について

(議員)

誰が指示し誰の責任で、当該ワクチンの接種をしたのか？

(健康推進課長)

市長、副市長に報告し、私の責任で接種している。

(議員)

健康被害の報告は？

(健康推進課長)

今回のモデルナ製ワクチンを接種し、2日後に亡くなった方の遺族から1件と、これとは別に、ファイザー製ワクチン接種後に健康被害の届け出が1件あった。

(議員)

ファイザー製のワクチンでは、これまで異常はなかったのか？

(健康推進課長)

昨年7月24日に温度異常

があり、県に確認後、期間内に接種した。

(議員)

市は「冷凍庫の仕様書に基づき、他の影響を受けない単独の専用電源工事を業者に依頼したが、実際には…」とのことだが、本当にこのような依頼をしていたのか？

(健康推進課長)

口頭で依頼し、国からの仕様書を渡している。

(議員)

今回の温度異常の原因となった、夜間エアコン配線の電源を切っていることは施工業者には伝えていたのか？

(健康推進課長)

その話はしていない。

(議員)

今回の事案において、市の責任や落ち度はなかったのか？

(市長)

施工業者は、国の仕様書通り施工しているので、責任を業者に転嫁するつもりはない。

結果として温度管理ができていなかったことは管理不足であり、市の責任である。

(議員)

市の発表によって市民の混乱や、電気業者は風評被害を受けている。

全国ニュースになっているし「電気業者に落ち度はない」ということを一刻も早く説明していただきたい。

(市長)

市の責任で誠心誠意対応していき、どういう形で本人に伝えるか検討していきたい。

(議員)

今回の事案により発生した費用や損害は、誰が負担するのか？

(市長)

手紙の郵便料と冷凍庫の検査料等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金で全額補助される。抗体検査についてはその対象外だが、コロナ関連の交付金で対応できないか、国・県の補助対象として負担できないか要望していきたい。

(議員)

交付金で賄うということ、市民にその負担を求めるとのこと。

市の責任において起きた事案に対し、その負担を市民に求めるということは、如何なものか。

市民の不安に対して、誠心誠意、対応していただきたい。

気になる用語

健康被害

予防接種は感染症を予防するために重要なものだが、健康被害(病気になったり、障害が残ったりすること)が起こることがある。極めてまれではあるものの、副反応による健康被害をなくすことはできないことから救済制度が設けられており、その請求は健康被害を受けられたご本人やその家族の方が予防接種を受けたときに住民票を登録していた市町村に対し、必要書類を提出して行うことになる。

ファイザー製ワクチン

ファイザー製のワクチンは有効期間内(9ヵ月以内)の保存温度、期限としてマイナス90℃からマイナス60℃の保存から解凍後、2℃から8℃での冷蔵で保存する場合は、1ヵ月以内に使用することとなっている。

モデルナ製ワクチン

モデルナ製のワクチンは有効期間内(9ヵ月以内)の保存温度、期限としてマイナス25℃からマイナス15℃の保存から解凍後、2℃から8℃での冷蔵で保存する場合は、30日以内に使用することとなっている。

一般質問

谷口 佳保

議員



1 今回の「モデルナ製」ワクチン接種について

(議員)

温度管理が不十分だった「モデルナ製」の新型コロナウイルスウィルスワクチンの現在の温度管理の状況について。

(健康推進課長)

夜間エアコンの主電源を切らないようにし、冷凍庫は正常に稼働している。

毎朝、モデルナと、ファイザーの冷凍庫の温度データを抽出し、複数の職員で温度を確認している。

2 介護人材確保について

(議員)

人材不足によるサービスの低下、労働環境の悪化、離職率の上昇、経営状態の悪化など本市でもいつ負のスパイラルが発生してもおか



しくない状態である。

介護人材確保等について改善を重ねているが、今後の課題について。

(健康推進課長)

人材確保も含めて介護保険サービスを維持・継続していくかが課題である。事業等の内容整理・検証も行いながら、人材確保に繋がる事業となるよう努める。

3 地域公共交通について

(議員)

公共交通、移動手段の確保は福祉的役割も大きく占める重要な取り組みである。今年度の取り組みについて。

(企画財政課長)

アンケート実施し、移動ニーズの把握、運行ダイヤの検証を行った。

またデマンド交通の利用方法の周知やバスの乗り方教室を行い、利用促進を図った。結果、利用者数は、対前年比15%増となっている。アンケート等に基づき、令和4年度から、新たな利用エリアを追加する。

(議員)

足摺岬、松尾地区のように高低差の激しい地形ではバス停まで、バス停からの移動が困難である。市街地では高台移転がすすみ、金

融機関などへの移動が困難な高齢者もいる。高齢者の負担増加に配慮が必要である。私も「街バス」の必要性を感じている。交通弱者に寄り添い、利便性の高い公共交通になるようお願いする。

4 実践的防災教育

推進事業について

(議員)

防災小説の取り組みで生徒にどのような力がつくようになるのか。

(教育長)

第一は、命を守る力がつく。災害を自分の事として捉えるのに有効な手段である。

(議員)

防災小説の広がりについて。

(教育長)

本市から始まった防災小

説の取り組みの実践的防災教育の推進が高い評価を得て、国の計画に位置付けられている。

「教育の魅力化」が地域を創る。このビジョン下、更なる防災教育の発展に努めていきたい。



防災小説講演

委員会の 審査内容 (抜粋)

1月会議

予算決算常任委員会

令和3年度土佐清水市
一般会計補正予算
(第9号)について

◆臨時特別給付金支給事業 について

(委員)

対象としている住民税
非課税世帯等とは。

(執行部)

非課税世帯以外に、令和
3年1月以降においてコ
ロナの影響で収入が減っ
た世帯等(家計急変世帯)
について、申請により給付
を行うこととしている。

(委員)

対象となる世帯の判断
基準は。

(執行部)

家計急変世帯について、
基本的には、本人からの申

請によるとしている。

給付に当たり、非課税世帯であっても、別の課税世帯の扶養になっている世帯は対象とならないなどのケースもあることから、システムの導入により、国から示された選定基準に対応することとしている。

(委員)

住民税非課税世帯とコロナの影響で急激に収入が減少した家計急変世帯が対象になるとのことだが、家計急変世帯は、所得割がかかっている世帯のことか。もしくは、非課税世帯に関係なく、3年度の収入が激減した世帯なのか。

(執行部)

非課税世帯については把握できているので、あくまで、課税世帯の中でコロナの影響で収入が減った任意の1か月のみで判断するようにしており、コロナの影響で収入が非課税世帯と同等の基準になった場合に対象となる。

(委員)

申請期間及び周知方法は。

(執行部)

家計急変世帯については、令和4年9月末を申請期限としている。また、周知については、基本的に市広報誌2月号で住民税非課税世帯のプッシュ型について周知を行い、順次、家計急変世帯分もホームページと併せて周知を行う。該当者が把握できた場合には個別での周知を行うことも検討している。

産業厚生常任委員会

◆請願第1号

「土佐清水市共同加工施設等建設工事に係る住環境の悪化」に関する件

◆請願第2号「土佐清水市道大碓中山本谷線と浦尻16番1等の土地との道路境界」に関する件

本請願2件につきま

しては、審査に当たり、委員から、執行部にも内容を確認した上で審議を行う必要があるとの意見が出さ

れ、執行部の意見陳述を認め、請願内容の趣旨やそれぞれ

の請願の項目などを確認しながら審査を行った。採決の結果、趣旨採択となり、委員会としましては、請願第1号の附言事項について、執行部に詳細な資料の提出と、また、請願第1号及び第2号について、今後において、請願者、執行部双方による現地調査等を含め、解決する方向性を見出していたかどうかと要請する。

2月会議

総務文教常任委員会

工事請負契約金額の 変更について

(執行部)

本議案は令和2年7月会議で議決を受け、工事を進めている「防災行政無線デジタルシステム設置工事」について、工事請負契約金額を変更する必要が生じたことから、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を

求める。

主な変更の理由及び内容は、昨年10月以降、デジタル放送による試験放送を行い、市内全域で確認・調整を行ってきた結果、放送内容の聞き取りが困難な地域が確認されたことから、整備計画を変更し、下浦、旭町、汐見町、下川口浦にて屋外拡声装置の新設及び移設が必要となったことなどによる増額が約1669万円、各地区で毎日鳴らしている時報(チャイム)の仕様変更及び屋外子局と戸別受信機の結び付けに係るデータソフトの変更や追加等による増額が約1829万円となったことなどから、現在の契約金額である6億6706万2000円に3995万2000円を増額し、7億701万4000円に契約変更を行う。

(委員)

完成はいっ頃になるのか、また、聞こえづらい地域などが出てきた場合の対応はどうするか。

(執行部)

工期は年度末までとなり、今現在は、2月4日を期限として試験放送を行い、各地区の区長から聞こえづらい際は連絡をいただいている。今後、その調整を行っていき、市内全域で聞こえるよう最善を尽くしていきたい。

(委員)

地域呼び出しデータソフトの追加は、当初の実施設計の段階で計画に入っていたか。

(執行部)

これまでのアナログ放送の際には、発信者側で調整をすることにより、例えば下浦地区のみ屋外子局と戸別受信機の放送を同時に行うことができていた。しかし、今回の設計の仕様では、下浦のみ同時に対応ができず、屋外子局は下浦のみ、戸別受信機は下ノ加江全域で放送されることになっていったため、アナログと同じ方式に変える仕様変更を行った。

(委員)

今回の増設等は住宅の密集地が多いが、津波の浸水域は大丈夫なのか。

(執行部)

新しく整備するに当たり、浸水域に立っていない方がいいという考えはあったが、工事の関係で、全てが対応はできていない。また、特に今回の増設箇所については、高台に計画していたが、地区住民から聞かないとの声があり、浸水域でも仕方がないという判断で、浸水域とした。

(委員)

今後も色々な要望が出てくると思うが、臨機応変に追加整備していくことが必要だと思う。聞こえないというのは、防災の観点から問題であり、運用が始まってからも市民の意見を聴いて対応していくべきだと思う。

(執行部)

聞こえない所は防災行政無線の趣旨からいうと問題があるが、全てが同じように問題なく聞こえる

ようにということとは難しいため、できるだけ調整しながら設置をしていく。また、今後は、アプリや専用電話、戸別受信機の活用なども含め、対応できる方法を考えていきたい。



デジタル防災行政無線

3月会議

予算決算常任委員会

令和4年度土佐清水市
一般会計予算について

○歴史文化振興事業

「ジョン万次郎ミュージカル公演」
(1300万円)

○パートナーシップ・ファ

ミリーシップ制度導入

関連事業

(15万2000円)

○ペーパーレス会議シス

テム構築事業

(740万9000円)

○マイナンバーカード取

得率向上地域活性化事

業

(4410万円)

○新型コロナウイルス感

染拡大予防事業

(231万円)

○小型家電リサイクル事

業

(77万5000円)

○原油価格高騰施設園芸

緊急支援事業

(120万円)

○燃油高騰対策事業

(730万円)

○土佐清水経済活性化対

策事業(とさしみず地域

電子通貨「めじかキャン

ペーン」)

(3864万9000円)

○足摺宇和海国立公園50周

年記念イベント事業

(350万円)

○ぐるっと竜串周遊事業

(394万6000円)

○宿泊型観光商品販売

支援事業

(282万円)

○足摺宇和海国立公園50周

年記念事業

(850万円)

○SNSを活用した地場

産品PR事業

(47万5000円)

○宅地耐震化推進事業

(780万円)

○地域運動部活動推進事

業

(160万1000円)

○ヤングケアラー支援体

制強化事業

(286万2000円)

◆歴史文化振興事業

「ジョン万次郎
ミュージカル公演」

(委員)

事業の内容は。

(執行部)

本事業は愛媛県東温市の坊ちゃん劇場で上演しているジョン万次郎ミュージカルを本市で上演するもので、2日間で4公演を予定している。この事業は、

新型コロナウイルス感染症の影響により、清水中学校3年生の修学旅行の中止や夏季大学講座が2年連続で中止となったほか、

各地の高齢者いきいきサロンなど屋内での催事が中止となっており、また、

外出自粛で市民の活力低下も懸念される中、郷土の偉人、ジョン万次郎をテーマとしたミュージカルを

開催することで市民が郷土に誇りを持ち、元気になる機会を提供したいと考えている。この事業は、学校総見も予定しており、

ジョン万次郎の努力によって人生を切り開いていく姿やアメリカの新しい文化を日本に広めていく、その姿勢を子供たちにもぜひ見てもらいたいと考えている。

(委員)
事業費が1300万円と高額となっているが予算の内訳は。

(執行部)
主な費用の内訳は公演を含む滞在が5日間で、舞

台装置の輸送などに多額の費用がかかるほか、出演者17人、スタッフ約6人の人件費などになっている。

(委員)
入場料はどうなるか。

(執行部)
無料で上演を予定している。

(委員)
コロナ禍で明るく楽しい話題がない中、明るい話題ということで、多くの方が観覧できるように、公演予定日が決まれば早めの宣伝、PRに努めてほしい。

コロナ禍で明るく楽しい話題がない中、明るい話題ということで、多くの方が観覧できるように、公演予定日が決まれば早めの宣伝、PRに努めてほしい。



◆パートナーシップ・ファミリーシップ制度 導入関連事業

(委員)
ファミリーシップ制度の内容は。

(執行部)
パートナーである2人のどちらかの子供を含め、全員が家族であるということを証明する制度。

(委員)
事業概要では、講演会の開催及びパンフレットの全戸配付の2本立ての予算となっているが、講師は。

(執行部)
これまでの講演では自身の性に違和感を持つトランスジェンダーの方に講師をお願いしているのが、今回は、香川県のゲイの方を予定している。

(委員)
制度導入の周知に当たり、講演会へは市民の方をメインに多く集まっていたが必要がある。また、チラシを全戸配付する以外の広報活動は。

制度導入の周知に当たり、講演会へは市民の方をメインに多く集まっていたが必要がある。また、チラシを全戸配付する以外の広報活動は。

(執行部)
5月に講演会を予定しており、5月の広報紙にチラシを入れるとともに、ホームページへの掲載を予定している。また、福祉センターだよりに掲載するなど、広く周知を行いたい。

(委員)
今まで、講演会の参加者は公務員の方が多かったと思う。市民の方になるべく多く来ていただけると、広報活動をしていただきたい。

(委員)
独自のサービスを実現する見通しは立っているのか。

◆マイナンバーカード取得率 向上地域活性化事業について

(委員)
マイナンバーカードの目的を確認したい。

(執行部)
行政手続を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤である。

(委員)
マイナンバーカードで住民票などの証明書をコンビニで発行できる環境

整備は進んでいるのか、また、県内の状況は。

整備は進んでいるのか、また、県内の状況は。

(執行部)
本市のコンビニでの住民票交付などの整備はまだ整っておらず、県内の状況は把握できていない。幡多郡内では、黒潮町や宿毛市が先駆けてクラウド化を進めているが、各自治体独自の政策は進んでいないと認識している。

(委員)
独自のサービスを実現する見通しは立っているのか。

(執行部)
独自の利用計画は今のところないが、国は令和4年度末には国民にマイナンバーカードを交付するため、様々な施策を検討しており、本市としてもその内容を確認しながら独自の事業展開の見込みのあるものがあれば、積極的に行っていきたい。

(委員)
地域活性化に向けて「めじかカード」にポイントを付けてマイナンバーカー

地域活性化に向けて「めじかカード」にポイントを付けてマイナンバーカー

ドを普及させること目的は。

(執行部)

国のマイナンバーカード交付に係るマイナポイントの第2弾の開始に併せ、第2弾に上乘せる事業として実施予定で、普及促進として、めじかカードへポイントを付けることで、市民への生活資金としての支援や消費喚起を促し、本市の経済を活性化させることが大きな目的で、加えて、スマホアプリ等へのポイント付与で、非接触型の新しい生活様式の確立にも一定効果がある。

(委員)

マイナンバーカードの取得については、市民一人一人の申請による任意取得であり、マイナンバーカードを作ることで、めじかカードへポイントを付けることには疑問がある。利便性があれば、ポイントを付けなくても市民はマイナンバーカードを作ると思うし、地域活性化を言うなら平等にポイントを付

与する方がいいと思う。

サービスの環境整備もできていない中で、なぜ、急いで利益誘導するよう

なことをしてまで普及させたいのか。

(執行部)

賛否両論あることは承知しているが、国策でありマイナンバーカードの取得の推進、普及を図ることは自治体の役割となっている。市民にとって利便性の高い社会生活の実現には、今後なくてはならないツールとなり、積極的に推進する必要が有ると思

っており、併せて、コロナ禍で冷え込んだ市内経済の活性化対策として、めじかカードへの5000ポイント付与は、市民の生活資金としての支援に必ずつながると思っている。

(委員)

マイナンバーカードの普及が進めば、市の運営に関わって利益、有利になるか。

(執行部)

事業を活用することに

伴い、会計年度任用職員3人をフルタイムで雇用する予定としている。この人件費は、マイナンバーカードの交付事務費補助金で事務費として100%活用でき、雇用促進が図られるなど市にとってはメリットがあると思っている。

(委員)

利便性、効率性の対極には情報漏洩などの問題が発生する恐れがあることから、本人の取得申請としている。ポイントで利益誘導し、個人の選択を取得へ持って行こうとすることは原則から外れるため、自己判断を尊重すべきではないか。

(執行部)

強制ではなく選択であり、健康保険証、運転免許証とも連動するようにすれば、国民の利便性が向上するという前提で進めており、自治体としては基本的に協力していくという考えである。

(委員)

めじかカードに500

0ポイントを付与して、交付率が上がるということだが、問題が起きる可能性はないか。

(執行部)

近隣市町村を含め全国の自治体が商品券を付与するなど、様々な取り組みを行っている。本市は他市町村と比べると遅い取り組みとなったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用させていただき、今回の予算に提案している。

(委員)

コロナの交付金をこういった形で使うのは問題ないか、マイナポイントみたいなものをぶら下げて使うことがかわらないか。

(執行部)

コロナの交付金の活用が可能なる事業ということでも明示されており、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の例の中に、キャッシュレス決済の普及促進や行政手続のオンライン化、また、マイナポイント上乘せ

等によるマイナンバーカードの普及促進ということが明示されており、この臨時交付金を使うことは可能となっている。

◆宿泊型観光商品販売 支援事業

(委員)

内容は。

(執行部)

宿泊型の観光商品として、東大王、冒険王などで有名な伊沢拓司氏主宰「QuizKnock」(クイズノック)とのコラボによる

謎解きをツールとした、地域と宿泊をつなぐためのセット商品を造成している。出題されたクイズから謎を解きながら市内を回り、土佐清水を知ってもらうという内容で、「QuizKnock」とコラボすることによって、知名度を上げていきたい。令和4年度は造成した商品をあしずり温泉協議会を軸として広げ、その中で知名度を上げながら、この周遊コンテンツで土佐清水市の魅

力を発信していきたい。

(委員)

非常に面白い企画であり、周知、広報に努めてほしい。

(委員)

クイズを解いたら景品があるのではなく、解くことによって、土佐清水を分かってもらえるだけか。

(執行部)

特産品や景品は用意していないが、「QuizKnock」が印字された限定のカード型クリア証を記念品としており、プレミアが付くのではないかと期待している。

(委員)

対象人数は。

(執行部)

それぞれ2人を基本として試算しており、目標としては、1泊2日プランを300組、6施設で実施した場合は3600人となり、また、2泊3日は200組6施設で2400人、合計6000人を目標としている。また、泊数では8400泊を目標として

いる。



討論

議案第8号「令和4年度土佐清水市一般会計予算について」、2人の委員からそれぞれ反対討論がありました。

(委員)

令和4年度土佐清水市一般会計予算案については、自主財源が少ない中で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しながら、コロナ禍で厳しい状況におかれている市民生活、商業、観

光業、農林水産業などの地域産業を支える予算編成となっており、一定の評価ができるものと考えている。しかしながら、新規事業として提案されている

(委員)

マイナナンバーカード取得率向上地域活性化事業は、市民への生活支援や事業者支援に活用すべきである新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をコロナとは無関係のマイナナンバーカードの取得率向上を目指す財源として、大きな問題があると考えている。この交付金は、政治的な思惑による利益誘導の財源として使うのではなく、コロナ禍で影響を受けている市民や事業者のために、生きて働く財源として活用すべきだと考える。よって、マイナナンバーカード取得率向上地域活性化事業案に反対するとともに、この交付金を本来の主旨に基づいて、有効に活用することを強く求める。

全体的に賛成できる事業が多いが、そのうちの2つの事業について賛成できない。ペーパーレス会議システム構築事業について、紙ベースかタブレットかを選択できるものであれば賛成でもいいが、いずれはタブレットに移行していくことを想定しているとの答弁があったことから賛成できない。

(執行部)

次に、マイナナンバーカード取得率向上地域活性化事業については、マイナナンバーカード普及に関わって、めじかポイントを使うのではなく、コロナ禍で非常に大変な思いをされている市民に対し、平等に、市民一人一人に対して支給することを望む市民が圧倒的に多いと思うことから、これらの事業に対して反対する。

総務文教常任委員会

押印の見直しに係る

関係条例の整備に関する

条例の制定について

(執行部)

本議案は、各種行政手続について、市民の負担軽減と利便性を図るために押印の見直し、廃止を行うもので、国、県においては、既に実行されている。今年度の行政改革推進本部会議の検討課題の中で議論を行い、各課における各種行政手続の中で、全ての事務について押印の見直しあるいは廃止の可能なものについて洗い出しをしてきた。その結果、条例においては、土佐清水市職員のサービスの宣誓に関する条例など4つの条例を一括で上程した。

(委員)

押印を必要としない書類について、押印の見直しの判断基準は。

(執行部)

押印等の見直しについては、国、県の指針を参考

に、市の指針を作成して行い、国の法令等で存続が必要であるというものの以外については、原則廃止という取扱いにした。昨年8月

から各課が集約し、要綱、規則等廃止のリストに上がったものが1956件、存続が397件、一部存続が11件、これ以外にも書面規制による様式の改正など見直しが90件となる。

(委員)

行政デジタル化を進めているが、そのことも関係しているのか。

(執行部)

国のデジタル化の動きも含めて、原則押印の廃止の流れになっている。

士佐清水市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について

(執行部)

この条例の改正については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく学校運営協議会を令和4

年4月1日に市内各小・中学校に設置することから、委員の報酬に関する規定

を定めるもので、委員については、保護者、地域住民運営に資する活動を行う者、校長、教職員、学識経験者、その他教育委員会が適当と認める者の中から、各校の学校長の推薦により、教育委員会が任命を行う。報酬額については、県下市町村の状況調査を行い、他市町村の状況や本市の学校内の他の委員が無報酬であることとの均衡を考慮し、1日1000円とする。

(委員)

協議会の主な役割としては、学校の運営方針を確

認し認めること、協力すること、そして人事の関係があり、教職員の個人人事は該当しないとのことだが、非常に危ない気がする。学校現場がこの制度を望んだとは思えない。なぜ、導入されることになったのか。また、学校現場の声をどう反映するのか。

当該協議会の重要性や導入の経過は。

(執行部)

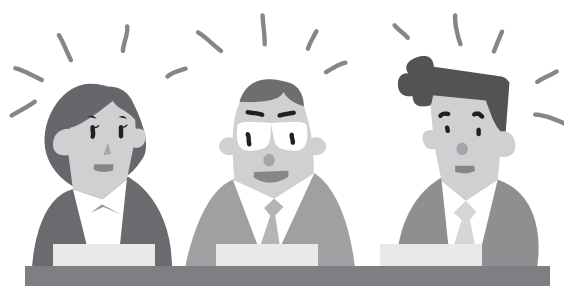
全国的な流れがあり、開かれた学校づくり推進委員会もなくするので、やはり学校、地域が連携して、一緒に行うという形のものが必要だと考えている。地域協働本部と一体的に推進していく。

昨年度から校長会の中で協議を行い、学校のほうが導入することについては否定的ではないと考えていたことから、来年度から導入することとした。人事の件については、学校運営協議会の準備委員会の中で、人事のことにまで口を出すということはないと確認をしている。

ないと確認をしている。

(委員)

学校現場の代表が集まったの協議は非常に大事だと思う。いろいろな声が出てくると思うが、それをうまく調整し、生かしながら対応してほしい。



産業厚生常任委員会

士佐清水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(執行部)

今回の主な改正内容は、令和4年4月1日から全

世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律が施行されることに伴う改正で、未就学児に対して、均等割額の減額に関する規定が加わったため、その規定を加えるものとなっている。

国民健康保険税の均等割課税は、家族に子供が増えるごとに負担がかかる仕組みとなっており、子育て世代の経済的負担軽減の観点から、未就学児の均等割保険税を、現行の世帯の所得等を基に判定された法定軽減である7割・5割・2割の軽減に加え、軽減後の残金からさらに5割を公費で賄う。

また、これまで軽減を受けることができなかった未就学児についても、5割を軽減させるといった制度改正になっている。

(委員)

令和4年4月から施行されるとのことだが、対象者数と軽減額の試算はできていないか。



(執行部)

令和3年12月1日時点の賦課情報を基に計算したところ、31世帯で未就学児が45人おり、金額は約55万円の軽減になる。

(委員)

市町村の4分の1の持ち出しについて聞く。

(執行部)

4分の1の持ち出し分に対しては、交付税措置され一般会計から国保会計へ繰り出しされるということになっており、国保会計としての負担はない。

海ギアラテラスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(執行部)

竜串東側駐車場ぐるつと竜串イーストパークの第2期工事として海のギアラリー前の駐車場内にあった売店を取り壊し、公衆トイレと飲食店、3店舗の売店を併設した「海ギアラテラス」が先日完成し、施設の設置及び管理に関する条例を12月会議に

て議決いただいたが、利用料金について、工事内容の変更による工事費用の増額に伴い、地域食材供給施設（飲食店スペース）の利

用料金を月額1万1000円から1万3600円へ改正するものとなっている。

(委員)

収容人数は何人くらいの飲食スペースになるのか。

(執行部)

テーブル等は入居される方に準備していただく予定でまだ設置していただく、収容人数ははっきりとは言えないが、4人掛けテーブルが4から6か所程度置くことができる広さがあり、外もオーブンスペースのテラスがあるので、そちらも活用すれば一定数の収容ができるようになる。

(委員)

各テナントの値段はどのくらいなのか。

(執行部)

飲食店スペースが月額

1万3600円に改正となり、他の3か所の売店は月額1200円で、昨年12月に議案で上げさせていただいたとおり変更はない。



海ギアラテラス

委員会の活動報告

総務文教常任委員会

令和4年2月2日(水)

所管事項調査として、総務課総務係から指定管理者制度について説明を受け、調査研究を行った。

研修会では、指定管理者制度の概要、導入によるメリット・デメリットについて説明を受け、本市における指定管理者の指定手続きの流れや現在の導入状況について確認するとともに、市内で指定管理者制度を導入している12施設の現状について協議を行い、調査研究を深めた。

全員協議会

令和4年2月22日(火)

今ノ山における風力発電事業について、事業者である今ノ山風力合同会社

から、事業に係る進捗状況及び住民説明会の状況等について報告を行いたいとの依頼があったことから、現時点での開発進捗状況や12月に実施した住民説明会での質問内容について報告を受けるとともに、地元貢献等について意見交換を行った。

委員から、風車が5500kWから6100kWに変更されたことに関わって、環境アセスメントの予測評価の再実施や設計変更の具体的な内容について質疑があり、事業者から、環境アセスメントは日本気象協会において再度実施することや設計変更では風車位置の変更に伴い道路線形や土量に変更がある等の説明があった。事業者から、地区説明会は引き続き実施した上で、地域貢献の検討は協議会で意見を取りまとめていくことを考えているとの説明があった。

令和4年3月7日(月)

全員協議会を開催し、ロシアによるウクライナへの進攻は、明らかにウクライナの主権及び領土を侵害するものであり、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反であるとして「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を本議会3月会議において提出することを全会一致で決定した。



ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議(全文)

ロシアは、ウクライナへの侵略を開始した。このようなロシアの行動は明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。

力による一方的な現状変更は断じて認められない。この事態は欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態である。

また、ロシアが核兵器大国であることを誇示する威嚇行為は今日の世界においても許容され得ず、本市においても1985年9月28日非核平和都市を宣言しており、決して容認できるものではない。

国会では、3月1日に衆議院で3月2日に参議院で「ロシアによるウクライナ侵略を最も強い言葉で非難」し、ロシアに対しては「即時の攻撃停止と部隊撤収」を政府に対しては「制裁を含めた厳格な対応」を求める決議を可決したが、土佐清水市議会はこれを全面的に支持するものである。

政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに国際社会と緊密に連携しつつ対話と交渉による平和的解決が図られるよう尽力することを強く訴える。

以上、決議する。

令和4年3月7日

土佐清水市議会

令和4年2月1日発行の「とさしみず市議会だより第120号」につきまして、誤りがありました。市民の皆様には、大変ご迷惑をおかけし申し訳ありません。お詫びして訂正いたします。

なお、ホームページの市議会だよりは、修正して掲載しておりますのでご了承願います。

○岡本詠議員の一般質問(主見出し2)

(誤) 2 特別養護老人ホームしおさいにおける誤飲事故について市長の考えを質す

(正) 2 特別養護老人ホームしおさいにおける誤薬事故について市長の考えを質す

議長の活動報告

議長は年間を通じて議会を代表し、各種行事、式典や会合等に出席するほか、本会議において議事を整理し、議会の事務を統理するといった職務を遂行しています。

1月から3月までの議長の主な活動状況については、左のとおりとなっております。

- 1月 2日 令和3年土佐清水市成人式(平成12年生まれ)
※副議長代理出席
- 3日 令和4年土佐清水市成人式(平成13年生まれ)
- 5日 高知県教育長及び高知県知事への挨拶訪問・
ジョン万次郎NHK大河ドラマ化実現の要望
(高知市)
- 8日 足摺海底館50周年記念式典
(足摺海底館・足摺海洋館SATOUMI)
- 9日 令和4年土佐清水市消防出初式・パレード
- 13日 総務大臣・副大臣との意見交換会 (高知市)
-
- 2月 21日 幡多広域市町村圏事務組合議会定例会
(幡多クリーンセンター)
- 25日 土佐清水ジオパーク基本計画等策定検討会
(第2回)
-
- 3月 7日 令和3年度土佐清水市スポーツ賞授賞式
- 16日 移動図書館車のお披露目式
- 20日 土佐清水市観光開き式典・
土佐清水ジオパークオリジナル切手贈呈式
(足摺海洋館SATOUMI)
- 24日 幡多広域市町村圏事務組合例月出納検査
(幡多クリーンセンター)



成人式



消防出初式



観光開き



消防出初式



- 1月 12日 議会だより編集委員会
 17日 議会運営委員会
 20日 議会だより編集委員会
 21日 委員長会
 24日 1月会議開会・散会／予算決算常任委員会／産業厚生常任委員会
- 2月 2日 総務文教常任委員会
 8日 議会運営委員会／議会だより編集委員会
 15日 2月会議再開・散会／総務文教常任委員会
 22日 総務文教常任委員会／産業厚生常任委員会／全員協議会
 28日 議会運営委員会
- 3月 7日 3月会議再開／議会運営委員会
 14日 一般質問
 15日 一般質問／議会運営委員会
 16日 一般質問
 17日 予算決算常任委員会
 18日 予算決算常任委員会／議会運営委員会
 22日 総務文教常任委員会／産業厚生常任委員会
 24日 議会運営委員会
 25日 3月会議散会／予算決算常任委員会／総務文教常任委員会／議会運営委員会

編集後記

ロシア軍によるウクライナ侵攻が世界に衝撃を与えています。

市議会3月会議開会初日の令和4年3月7日に『ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議』を提出し、全会一致で決定されました。

対話と交渉による平和的解決が少しでも早く実現することを願ってやみません。

さて、市議会3月会議は、毎年新年度の予算が審議され、本市における行政施策の骨格を形成する大事な会議と位置付けられております。

新年度の一般会計及び6つの特別会計の予算総額は146億7925万円余りであります。新年度予算案はすべて可決され、本予算に基づき土佐清水市が運営されています。

また、市議会3月会議では多くの議案に加え請願、動議等が上程され、慎重に審議を重ねました。

詳細につきましては議会だより、またはインターネットで土佐清水市議会を開いて、土佐清水市議会中継(YouTube)をクリックしていただきますと録画中継をご覧いただけます。

委員長 谷口 佳保

市議会の傍聴について(お願い)

新型コロナウイルス感染症対策を行っています。

傍聴される方は、アルコール消毒及びマスクの着用と、席も1席空けて座るなど、感染症対策にご協力をお願いいたします。

本会議の一般質問など会議での発言を記録した「会議録」を市民図書館・議会事務局でご覧いただけます。

次回の開催予定は6月上旬です。日程が決まり次第、防災行政無線でお知らせいたします。

開催日程などの詳細は議会事務局(☎82)1112までお問い合わせください。

土佐清水市議会だより

編集委員会

委員長 谷口 佳保

細川 博史

弘田 条

前田 晃

浅尾 公厚